## 平成13年度の「地震に関するセミナー」の実施状況について

平成13年11月28日 地 震 調 査 研 究 課

地震調査研究推進本部の活動や各開催地の地震活動の特徴及び防災対策等について、一般の方々及び防災関係者に理解を深めていただき、防災意識の向上を図ることを目的として、「地震に関するセミナー」を文部科学省と地方自治体との共催により行っています。

本年度の実施状況等は以下のとおりです。

## (1)概要

一般市民及び防災担当者を対象に、各開催地の地震活動の特徴やこれまでの活断 層調査等の成果等をテーマとして、地震に関する理解の増進を図ることを目的に 実施しています。

## (2) 実施方法

都道府県及び政令指定都市と共催。(財)地震予知総合研究振興会地震調査研究センターに委託して実施しています。

(3)共催する地方公共団体、実施状況等別紙のとおり。

実施主体	開催日時	開催地 会場	参加者数の実績 又は募集定員	講演議題	講 師 等(所属等)	備考
広島県	9月3日(月)	呉市	319名	・地震の基礎知識と広島県周辺の地震活動	梅田康弘(京都大学防災研究所地震予知研究センター教授)	
	13:00~16:20	呉市民会館		・広島県の活断層	中田高(広島大学大学院文学研究科教授)	
				・市民が主役の防災まちづくり	重川希志依(富士常葉大学環境防災学部助教授)	
新潟県	9月14日(金)	新潟市	318名	・地震の基礎知識と新潟県周辺の地震活動	岡田義光(防災科学技術研究所企画部長)	
	13:00~16:20	新潟市民プラザ		・新潟県の活断層	渡邉満久(東洋大学社会学部助教授)	
				・阪神・淡路大震災を教訓とした地震防災対策	室崎益輝(神戸大学都市安全研究センター教授)	
千葉県	10月19日(金)	船橋市	383名	・地震の基礎知識と千葉県周辺の地震活動	吉田明夫(気象庁気象研究所地震火山研究部長)	
	13:00~16:20	船橋市勤労市民センター		・千葉県の地下構造と強震動	瀬尾和大(東京工業大学大学院総合理工学研究科教授)	
				・新しい地震防災~住民と行政のパートナーシップ~	河田恵昭(京都大学防災研究所巨大災害研究センター長・教授)	
茨城県	10月31日(水)	水戸市	308名	・地震の基礎知識と茨城県周辺の地震活動	岡田義光(防災科学技術研究所企画部長)	
	13:30~16:20	県庁内講堂		・地震災害と防災対策ー住民と行政による災害への対応についてー	井野盛夫(富士常葉大学環境防災学部長·教授)	
神奈川県	11月20日(火)	横浜市	270名	・南関東地方から東海地方の地震について	菊地正幸(東京大学地震研究所教授)	
横浜市	13:00~17:00	神奈川県民ホール		- 「用菌来地力がら来海地力が地震について - 切迫しているのか?南関東直下地震!見直された想定東海地震-	<b>                                      </b>	
川崎市	13:00~17:00	仲宗川県氏ホール		- 切辺しているのか、「円) 保直下地長:兄直された窓を東海地長ー・地下構造と地震動の予測	工藤一嘉(東大地震研究所助教授)	
(共催)				*地下構造と地展期のア劇 「震災の帯」発生の原因は地下構造に、そして県東部地域の地下構造は?-	工際一希(宋八地辰研光別助教授)	
				- 「長火の帝」発生の原因は地下構造に、そして県東部地域の地下構造は?ー ・地震と上手に付き合う方法	岡島醇((財)市民防災研究所事務局長)	
					両島群((財)  甲氏防火研究所事務局長)	
				一活用しよう情報と知恵、準備しよう個人そしてコミュニティーでー		
				・ハペネルディスカッション	コーディネーター:中川和之(時事通信社)	
		l	_	ーこれからの地震防災対策における地震調査研究の役割についてー 	パネラー:各講演者、災害ボランティア関係者、文部科学省等	
岐阜県	11月29日(木)	大垣市	400名	・地震の基礎知識と東海地震をめぐる最近の情勢	岡田義光(防災科学技術研究所企画部長)	
	13:00~16:20	情報工房スインクホール	(募集定員)	・岐阜県の活断層	粟田泰夫(産業技術総合研究所活断層研究センター	
					断層活動モデル研究チーム長)	
		1		・地震被害の軽減に向けて	高梨成子(防災&情報研究所代表)	
高知県	12月17日(月)	高知市	500名	・南海トラフの地震に関する長期評価について	島崎邦彦(東大地震研究所教授)	
	13:30~16:40	県民文化ホール	(募集定員)	・高知県における防災対策の実践活動事例発表	小学校生徒、及び地元住民	
				(泉野小学校における防災活動、土佐市宇佐地区における住民主体の津波対策)		
				・南海地震・津波災害に対する最近の国と自治体の取り組みについて	河田恵昭(京大防災研究所巨大災害研究センター長・教授)	

<sup>※</sup>この他に、岡山県(1月16日)、神戸市(1月22日)、三重県(2月1日)で開催する予定。